

民意を反映する選挙制度実現
比例定数削減反対！ **運動情報**

憲法会議 発行

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

【憲法しんぶん速報版】

2012年7月11日

第348号 Tel 03-3261-9007
本号3号 Fax 03-3261-5453

民主党・比例定数削減法案の倫選特委員会への付託強行抗議、撤回せよ！

消費税増税法案、社会保障改革推進法案を廃案に、原発再稼働反対・原発なくせ、普天間基地即時撤去・オスプレイの配備・飛行受け入れ許すな、TPP 参加反対などの運動を大きく盛り上げ、要求実現阻む比例定数削減の民主党のねらい、民主党法案の本質を広く明らかに！！

7月10日開催された衆議院政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会（倫選特）理事会では、6月26日の議院運営委員会で倫選特への付託が民主・国民の与党によって強行されたことについて各党から批判が続出し、日程協議ができませんでした。

またこの日の会議では民主党の「分裂」にともなう委員長を選出など委員の変更が行われました。

「あせらず、おそれず、あなどらず、大道」を進み、法案を撤回させよう！

倫選特委員や各党、各党議員に対し、国会でも地元でも、ファックスや面談（議員要請）で、「審議は必要ない」「審議するな」「撤回せよ」の声を大きくあげましょう。

【別項に倫選特委員一覧、要請文例掲載】

女性団体

「比例定数削減許さない」

リレートーク／倫選特理事への要請

日本婦人団体連合会の呼びかけで11日、衆議院比例定数削減に反対する女性の緊急行動が取り組まれました。衆院第2議員会館前でおこなわれたリレートーク行動には新日本婦人の会、母親連絡会、全労連女性部など8団体から20人が参加、「私たち女性は衆院比例定数削減に反対」、「比例定数削減は女性の政治への参加・進出をさらに遠ざける」、「世界の流れは比例代表制で、女性の政治活動が促進されている、削減はまったくの逆行」「民主党案はとんでもない。撤回して」と6人がかわるがわる発言しました。

トーク終了後2組に別れ、政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会（倫選特）の委員長と理事の事務所を訪問、要請行動をおこないました。

赤松広隆委員長（民主）事務所では「昨日委員長になったので、いろいろな意見を聞きたい」、加藤公一筆頭理事（民主党国対委員長代理）事務所では「連用制には反対だが、各党の要望に応じるためだ。小選挙区制は民意を歪めるのではなく『集約する』もの」、笠原多見子理事（国民の生活が第一）事務所では「民主党は民主ではなくなったから」、村田吉隆理事（自民）事務所では「自民党のなかにも女性の進出をはばむものという意見はある」、などとそれぞれ秘書が対応しました。

【要請文例】

(あて先や要請文は、それぞれの要求や実情などにもとづいてアレンジして活用してください。)

衆議院 政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会

様

民意反映の選挙制度実現を求め、民主党提出「選挙制度改革関連法案」の審議強行に反対し、撤回を求めます

2012年7月 日 要請者〔団体〕

要請者代表・住所

“3党談合”による消費税増税関連法案を含む「社会保障・税一体改革」関連法案は、世論調査でも国民の多数が反対するなか、公聴会もやらないまま採決が強行されました。政府は大多数の不安の声を無視して原発再稼動に踏み切りました。TPP参加にも、オスプレイの配備にも、年金・介護保険・子ども子育て新システムの導入など社会保障も次つぎ改悪されようとしています。私たち国民は腹の底から怒っています。

そのうえ、民主党は小選挙区の0増5減、比例定数の40削減、小選挙区を固定化する連用制の導入、さらに次々回の総選挙までには合計で80削減することなどを内容とする選挙制度改革関連法案（以下・法案）を単独提出しました。小選挙区制中心の現行選挙制度が、大政党有利に民意を歪めており、抜本的な改革こそ必要であり、民主党がマニフェストに掲げる比例80削減とその押しつけは問題であることは、国会内の各党協議会でも民主党を除く各党も一致した認識です。何より国民の強い実感です。比例の削減は小選挙区制の比率を高め、歪みを大きくします。

民主党が国民の声や国会内の多数の政党の声を聞かず、本会議での審議も省くなど議会制民主主義のルールを無視してしゃにむに暴走しています。参議院で消費税増税法成立などをめざして、反対派や中間派をなだめ、“3党談合”を推進するため“身を切る”と称し、同時に本当は民意を切るものであることをすりかえて強弁し、国民をだまそうというものでした。民主党は選挙制度を党内事情への対応に使っており、許されないことです。

選挙制度はもともと、いかに民意を政治に反映させるかという憲法の要請にこたえる土俵づくりであり、民主主義の根本です。私たち国民は、民主党のやり方も中身も許せません。

特別委員会は法案の審議をしないでください。民主党は法案を撤回してください。

当面の行動計画—11団体が呼びかけ

7月18日(水) 11:00～ 議員要請行動 衆議院第1議員会館第2会議室集合
(直前に第1議員会館ロビーで通行証を配布します)
12:15～ 国会前行動
参議院議員会館前 国民大運動実行委員会などが主催